



2024年4月2日

各位

会社名 イオン北海道株式会社
(コード番号：7512 東証スタンダード市場・札証)
代表者名 代表取締役社長 青柳 英樹
問合せ先 執行役員 経営管理統括部長 石橋 孝浩
電話番号 011-865-9111

株式会社西友の北海道事業の承継（吸収分割）に関する吸収分割契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社西友（以下、「西友」といいます。）が営む北海道地域におけるGMS事業（以下、「対象事業」といいます。）を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）の方法により当社が承継することを決議するとともに、本日、西友との間で吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本吸収分割の目的

当社は、2021年4月9日に「2021年2月期(第43期)決算説明会」資料で公表した中期経営計画（2021-2025）に基づき、2025年のありたい姿である、「食」を基軸に、便利で楽しく、健康な毎日の暮らしをお手伝いする、北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業を目指しております。ありたい姿の実現に向けては中期経営計画の中で①商品と店舗の付加価値向上 ②顧客化の推進 ③地域との連携 ④収益構造の改革の4つの方針を掲げ、これらの方針に基づいた各施策を推進しております。また、売上高については2025年度直営売上高合計3,800億円、食品売上高においても北海道NO.1となる3,000億円を計画しております。

当社が事業展開する北海道は、強みである「食」と「観光」に加え、次世代半導体工場の千歳進出を契機として、苫小牧から札幌・石狩にかけての一方でデジタルや再生可能エネルギーを軸とする関連産業の集積等による経済波及効果が期待されております。一方で、全国を上回るスピードで進行する人口減少・高齢化による担い手不足や市場規模の縮小、建設や物流の2024年問題等による事業インフラの安定確保に対する懸念などの課題にも直面しております。

当社は、このような環境下においても競争力の維持・向上を図り、中期経営計画をより確実に達成するため、西友が札幌市内の優良立地に展開する9店舗^(注)のGMSを取得することを目的として、本吸収分割契約を締結することとしました。当社の強みは、大型ショッピングセンターから、総合スーパー（GMS）、食品スーパー（SM）、食品ディスカウントストア（ザ・ビッグ）、小型スーパー（まいばすけっと）、インターネットショップまで、便利で楽しい多様な店舗網と、魅力的な商品や様々なサービスが展開可能なマルチフォーマットを持ち、北海道のお客さまニーズにきめ細かくお応えできることです。本吸収分割により、優秀な人材と店舗アセットを確保するとともに、当社の持つマルチフォーマットを駆使して、個店ごとに最適な店舗フォーマットに改装して店舗価値の最大化を図るとともに、スケールメリット等のシナジーを追求することにより、当社のさらなる企業価値向上を企図しております。

具体的には、西友から承継する9店舗それぞれについて、店舗立地、競争環境、自店の店舗配置などを踏まえ、当社の持つマルチフォーマットの中で最も店舗価値を高められるフォーマットとテナント構成を検討の上、店舗への必要な投資を行い、地域・店舗・規模に合わせた商品と売場構成で、様々なお買物ニーズにお応えする多様な業態と店舗網を構築いたします。商品面では、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュ商品や、北海道オリジナル商品を提供します。トップバリュでは幅広い品揃え、高品質、バリュー価格を実現し、北海道オリジナル商品では、道内産地と密接に連携し鮮度に拘った生鮮品や、地域の嗜好を追

求し開発したデリカやベーカリー商品など、お客さまから支持される商品を展開します。また、お客さまのニーズにお応えした品揃えによる売上拡大やスケールメリットを活かした商品調達、産地開発、商品開発や、店舗オペレーションの改善、物流コストの低減などのシナジーの創出にも取り組んでまいります。

当社は、本吸収分割を含む各種施策の遂行により、中期経営計画に掲げる直営売上高及び食品売上高北海道NO.1の実現を果たしてまいります。

(注) 西友旭ヶ丘店、西友元町北二十四条店、西友平岸店、西友清田店、西友西町店、西友手稲店、西友宮の沢店、西友厚別店、西友福住店

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

定時株主総会基準日	2024年2月29日
本吸収分割契約承認取締役会	2024年4月2日
本吸収分割契約締結日	2024年4月2日
定時株主総会における契約締結承認決議	2024年5月22日(予定)
本吸収分割の効力発生日	2024年10月1日(予定)
金銭交付日	2024年10月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

西友を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、当社より西友に対して現金17,000百万円が交付される予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社資本金の増加はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は本吸収分割により対象事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち本吸収分割契約に定めるものを西友から承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後において、当社が負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本吸収分割に際して公正性・妥当性を期すため、シティグループ証券株式会社(以下、「シティグループ証券」といいます。)を第三者算定機関として選定し、本吸収分割の対象事業の価値の算定を依頼の上、2024年4月1日付で算定書を取得しております。当社は、シティグループ証券による算定結果及び対象事業の状況並びに将来の見通し等を踏まえた当社の将来業績に与える影響額の見込みを総合的に勘

案し、西友に対して、本吸収分割の対価を当社の株式とした場合に当社株主に一時に大幅な希釈化が生じることを回避するため、対象事業を承継するスキームとして現金を対価とした吸収分割とすること、吸収分割の対価として支払われる金銭を17,000百万円とすること、を提案した上で、その後西友との間で本吸収分割について慎重に協議を重ねた結果、当該提案価格が下記(2)②に記載の通り、シティグループ証券の算定結果の範囲内であることから「2. 本吸収分割の要旨」の「(3) 本吸収分割に係る割当ての内容」に記載の内容が妥当であるとの判断に至り本吸収分割契約を締結しました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及び西友との関係

当社が対象事業の価値の算定を依頼したシティグループ証券は、当社及び西友の関連当事者には該当せず、本吸収分割に関して重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

シティグループ証券は、対象事業の価値の算定にあたり、複数の価値算定手法の中から採用すべき算定手法を検討の上、当社が本吸収分割後も対象事業を継続して営むことから、対象事業により得られる見込みの将来キャッシュ・フローに基づきその価値を評価するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を、対象事業と比較可能な事業を営む上場会社が存在し、類似会社比較法による対象事業の価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用しております。

DCF法においては、シティグループ証券は、デュー・ディリジェンスにおいて開示された対象事業の業績の動向を基に、本吸収分割後、対象事業を当社の持つマルチフォーマットを駆使して運営することを前提として当社が作成した対象事業の2024年12月期から2028年12月期の事業計画及び財務予測に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しています。割引率は5.0~5.5%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法及びマルチプル法を採用し、永久成長率法では、永久成長率を▲0.25~0.25%、マルチプル法では、マルチプルを8.0~10.0倍として算定しております。なお、算定の前提となる財務予測において、大幅な増減益が見込まれている事業年度として、2024年12月期には営業利益約12億円の減益、2025年12月期には営業利益約6億円の増益となっておりますが、これは、本吸収分割の効力発生日以降、現在西友ブランド下で運営され、本吸収分割により当社に承継されるすべての店舗について、新たに当社のマルチフォーマットを駆使した店舗フォーマットに改装することを予定しているため、各種投資や移行に伴う一時費用が発生することが見込まれているためです。当該事業年度以外においては大幅な増減益は見込んでおりません。また、当該財務予測は、本吸収分割の実施を前提として作成しております。

類似会社比較法においては、シティグループ証券は、GMS事業を営んでいる国内上場会社のうち、対象事業との事業展開地域の類似性及び本吸収分割後、対象事業を当社の持つマルチフォーマットを駆使して運営する前提であることを考慮し、当社を類似会社として抽出し、EV/EBITDA倍率を用いて算定しております。

シティグループ証券による算定結果は以下の通りです。

算定手法	算定結果
DCF法	16,159百万円~21,180百万円
類似会社比較法	14,377百万円~17,828百万円

シティグループ証券は、対象事業の価値の評価に際して、当社が提供した一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、その正確性及び完全性に依拠するものであって、独自にそれらの情報の正確性または完全性についての検証を行っていません。また、シティグループ証券は、対象事業の資産及び負債について、独自の評価若しくは査定、デュー・ディリジェンス等の調査及びその実在性の検証を行って

おらず、第三者への調査及び検証の依頼も行っておりません。また、当社が作成した財務予測及びその前提条件について、その正確性、妥当性及び実現可能性等につき独自に調査または、検証をすることなく、かかる財務予測及びその前提条件に依拠しています。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

		分割会社		
(1)	名 称	株式会社西友		
(2)	所 在 地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目 12 番 10 号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 大久保 恒夫		
(4)	事 業 内 容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営		
(5)	資 本 金	10,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	1946 年 12 月 14 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	10 百万株		
(8)	決 算 期	12 月末日		
(9)	従 業 員 数	約 25,000 人		
(10)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行		
(11)	主 要 取 引 先	伊藤忠食品株式会社、国分首都圏株式会社		
(12)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社西友ホールディングス 100.0% (2023 年 12 月 31 日時点)		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	該当ありません。		
	人 的 関 係	該当ありません。		
	取 引 関 係	該当ありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当ありません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
	決算期	(株)西友		
		2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
	純 資 産	-	211,182	188,843
	総 資 産	-	372,038	338,078
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	-	21,118	18,884
	売 上 高	-	705,370	664,752
	営 業 利 益	-	20,838	25,999
	経 常 利 益	-	20,871	27,040
	当 期 純 利 益	-	30,743	17,660

1 株当たり当期純利益（円）	-	3,074	1,766
1 株当たり配当金（円）	-	-	4,000

（注）2021年12月期については、西友から情報提供を受けることができず、また同社が同期においては合同会社であったため公開されている情報もないことから、非開示としております。

		承継会社		
(1) 名 称		イオン北海道株式会社		
(2) 所 在 地		札幌市白石区本通 21 丁目南 1 番 10 号		
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 青柳 英樹		
(4) 事業内容		総合小売業		
(5) 資本金		6,100 百万円		
(6) 設立年月日		1978 年 4 月 5 日		
(7) 発行済株式数		139,420,284 株		
(8) 決算期		2 月末日		
(9) 従業員数		18,693 名（うち、正社員 2,999 名） （2023 年 2 月 28 日現在）		
(10) 主要取引銀行		北洋銀行、北海道銀行、三井住友信託銀行、北海道信用農業協同組合連合会		
(11) 主要取引先		イオントップバリュ株式会社 イオン商品調達株式会社 イオンリカー株式会社 日本アクセス北海道株式会社 三菱食品株式会社		
(12) 大株主及び持株比率		イオン株式会社 65.6% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.6% イオンフィナンシャルサービス株式会社 0.9% （2023 年 8 月 31 日時点）		
(13) 当事会社間の関係				
	資本関係	該当ありません。		
	人的関係	該当ありません。		
	取引関係	該当ありません。		
	関連当事者への該当状況	該当ありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	イオン北海道(株)		
		2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
	純 資 産	61,873	64,076	67,161
	総 資 産	144,264	152,094	152,966
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	443.69	459.38	481.61
	売 上 高	319,900	321,604	317,274
	営 業 利 益	9,365	6,661	8,347
	経 常 利 益	9,297	6,688	8,501
	当 期 純 利 益	5,852	3,827	4,705
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	42.11	27.53	33.82
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	12.00	12.00	12.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

[承継する事業部門の概要]

(1) 承継する事業の内容

西友が営む北海道地域における GMS 事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち本吸収分割契約に定めるもの

(2) 承継する部門の経営成績 (2022 年 12 月期)

売上高 26,116 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (2023 年 6 月末時点)

資産項目	金額	負債項目	金額
流動資産	1,760 百万円	流動負債	320 百万円
固定資産	8,464 百万円	固定負債	2,609 百万円
合計	10,224 百万円	合計	2,929 百万円

(注) 実際に分割される資産及び負債は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

5. 本吸収分割後の状況

承継会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

6. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準における取得に該当します。なお、本吸収分割に伴い正ののれんを計上する見込みですが、金額につきましては現時点では不明です。

7. 今後の見通し

本吸収分割に伴う業績への取り込みは 2025 年 2 月期第 3 四半期からとなる予定であり、当該影響額につきましては、現在精査中のため、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

以上